



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月1日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	487,437	6.5	17,552	△19.3	15,900	△28.1	9,840	△54.6
2018年3月期第2四半期	457,517	15.1	21,751	63.8	22,103	117.2	21,696	225.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 11,657百万円(△57.5%) 2018年3月期第2四半期 27,426百万円(494.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	139.62	ー
2018年3月期第2四半期	307.86	ー

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	815,591	274,871	29.6
2018年3月期	808,632	272,071	29.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 241,727百万円 2018年3月期 236,518百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00
2019年3月期	ー	0.00			
2019年3月期(予想)			ー	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	980,000	1.3	40,000	△10.7	40,000	△14.7	20,000	△29.9	283.74	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期2Q	70,666,917株	2018年3月期	70,666,917株
2019年3月期2Q	180,315株	2018年3月期	185,825株
2019年3月期2Q	70,483,858株	2018年3月期2Q	70,477,174株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、インフラセグメントにおいて、電力事業は着実に成長に向けた布石を打っておりますが依然業績は低迷しており、また北米における光ケーブル事業もいまだ回復途上にあり、対前年で減益となりました。一方、ワイヤハーネス等が好調な電装エレクトロニクスセグメントはほぼ前年並み、データセンタ需要が主な牽引役となっているメモリーディスク事業、需要が引き続き旺盛な銅箔事業などの機能製品セグメントが増益となりました。その結果、売上高は4,874億円（前年同期比6.5%増）、営業利益は176億円（前年同期比19.3%減）となりました。経常利益は159億円（前年同期比28.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億円（前年同期比54.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法を変更しております。

以下の前年同期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分方法及び利益又は損失の測定方法で組み替えた数値との比較となっております。

## 〔インフラ〕

電力事業では、新エネルギー受注案件に関わる工事損失引当金を計上しました。また、世界的な光ファイバ需要は引き続き旺盛で、当社グループの出荷量も順調に増加、また国内ネットワークシステム関連の需要増を取り込めてはいるものの、北米における光ケーブル事業、集積型信号光源等の事業の回復に時間が掛かっていること、また償却費・研究費等固定費の増加もあり、当セグメントの売上高は1,392億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は23億円（前年同期比70.0%減）となりました。

## 〔電装エレクトロニクス〕

銅条など伸銅品の一部製品は在庫調整により需要が減少したものの、製品ミックスの最適化が奏功し、巻線事業では自動車用途が堅調に推移しております。また、自動車部品事業は償却費・研究費等固定費が増加したものの、昨年に続きワイヤハーネスが好調で、当セグメントの売上高は2,768億円（前年同期比11.5%増）、営業利益は77億円（前年同期比6.6%増）となりました。

## 〔機能製品〕

銅箔事業は需要好調の継続に加え、製品ミックスの最適化、生産性向上も寄与、またメモリーディスク事業ではデータセンタ向け需要が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は783億円（前年同期比5.0%増）、営業利益は75億円（前年同期比7.7%増）となりました。

## 〔サービス・開発等〕

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は232億円（前年同期比6.2%減）、営業損失は0億円（前年同期比2億円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ70億円増加して8,156億円となりました。現金及び預金が27億円、受取手形及び売掛金が45億円減少したものの、棚卸資産が118億円、その他の資産項目が23億円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ42億円増加して5,407億円となりました。長期借入金、短期借入金、社債を含む有利子負債が2,638億円と53億円増加しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億円増加して2,749億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント上昇し29.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績予想につきましては、2018年5月9日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2018年11月1日に公表いたしました「2019年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,635	47,942
受取手形及び売掛金	224,335	219,833
有価証券	0	0
商品及び製品	36,814	41,021
仕掛品	32,273	39,124
原材料及び貯蔵品	44,703	45,464
その他	28,643	26,218
貸倒引当金	△1,215	△1,313
流動資産合計	416,191	418,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,385	220,001
機械装置及び運搬具	463,538	465,208
工具、器具及び備品	72,325	74,129
土地	39,981	39,324
その他	24,292	32,271
減価償却累計額	△601,794	△606,867
有形固定資産合計	216,728	224,068
無形固定資産		
のれん	2,542	2,211
その他	8,762	7,735
無形固定資産合計	11,304	9,946
投資その他の資産		
投資有価証券	132,270	134,405
退職給付に係る資産	5,143	5,549
繰延税金資産	6,359	5,742
その他	21,839	18,784
貸倒引当金	△1,206	△1,198
投資その他の資産合計	164,407	163,283
固定資産合計	392,441	397,298
資産合計	808,632	815,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,387	125,673
短期借入金	106,279	107,051
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,024	3,216
製品補償引当金	22,827	22,639
その他	62,815	59,719
流動負債合計	330,335	323,299
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	122,227	131,752
退職給付に係る負債	43,174	43,860
環境対策引当金	10,470	10,407
資産除去債務	1,084	1,280
その他	9,270	10,119
固定負債合計	206,226	217,419
負債合計	536,561	540,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,271	22,534
利益剰余金	128,130	132,519
自己株式	△613	△599
株主資本合計	219,182	223,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,020	31,601
繰延ヘッジ損益	△495	△99
退職給付に係る調整累計額	△6,525	△6,460
為替換算調整勘定	△5,664	△7,163
その他の包括利益累計額合計	17,335	17,877
非支配株主持分	35,552	33,144
純資産合計	272,071	274,871
負債純資産合計	808,632	815,591

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	457,517	487,437
売上原価	375,377	407,546
売上総利益	82,139	79,891
販売費及び一般管理費		
販売費	18,844	19,725
一般管理費	41,543	42,612
販売費及び一般管理費合計	60,388	62,338
営業利益	21,751	17,552
営業外収益		
受取利息	273	290
受取配当金	911	1,024
持分法による投資利益	2,022	377
その他	1,639	1,035
営業外収益合計	4,847	2,728
営業外費用		
支払利息	1,977	1,918
為替差損	640	615
その他	1,877	1,847
営業外費用合計	4,495	4,380
経常利益	22,103	15,900
特別利益		
固定資産処分益	6,895	1,317
その他	82	233
特別利益合計	6,978	1,550
特別損失		
固定資産処分損	237	2,032
その他	608	714
特別損失合計	846	2,746
税金等調整前四半期純利益	28,235	14,704
法人税、住民税及び事業税	4,216	3,021
法人税等調整額	770	305
法人税等合計	4,986	3,327
四半期純利益	23,249	11,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,552	1,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,696	9,840



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	23,249	11,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,940	1,555
繰延ヘッジ損益	△4	330
退職給付に係る調整額	501	78
為替換算調整勘定	1,670	△1,186
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△498
その他の包括利益合計	4,177	280
四半期包括利益	27,426	11,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,497	10,218
非支配株主に係る四半期包括利益	1,928	1,438

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,235	14,704
減価償却費	12,293	13,016
持分法による投資損益(△は益)	△2,022	△377
固定資産処分損益(△は益)	△6,658	714
減損損失	3	—
たな卸資産評価損	537	811
受取利息及び受取配当金	△1,185	△1,315
支払利息	1,977	1,918
為替差損益(△は益)	4	△354
売上債権の増減額(△は増加)	△11,266	3,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,298	△13,169
仕入債務の増減額(△は減少)	7,661	1,975
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△913	634
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,551	△69
その他	△4,832	△2,619
小計	9,984	19,566
利息及び配当金の受取額	2,092	2,883
利息の支払額	△1,972	△1,955
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,544	△5,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,559	14,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△11	600
投資有価証券の取得による支出	△166	△2,127
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	463
有形固定資産の取得による支出	△16,090	△21,343
無形固定資産の取得による支出	△817	△1,085
固定資産の売却による収入	7,419	1,795
短期貸付金の増減額(△は増加)	421	7,114
その他	△375	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,509	△14,202

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,081	9,252
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	12,033	15,919
長期借入金の返済による支出	△6,255	△13,632
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,649	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△161	△7
配当金の支払額	△3,875	△5,634
非支配株主への配当金の支払額	△1,142	△2,737
その他	△385	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,942	△2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	△955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,409	△2,307
現金及び現金同等物の期首残高	46,147	49,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	463	223
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,021	47,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国以外の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	137,986	233,252	70,007	16,270	457,517	—	457,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,611	15,023	4,523	8,441	31,599	△31,599	—
計	141,598	248,276	74,530	24,711	489,116	△31,599	457,517
セグメント利益又は損失 (△)	7,751	7,256	6,976	△244	21,740	11	21,751

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,302	262,222	73,194	15,717	487,437	—	487,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,911	14,614	5,094	7,452	30,072	△30,072	—
計	139,213	276,837	78,289	23,170	517,509	△30,072	487,437
セグメント利益又は損失 (△)	2,326	7,738	7,515	△44	17,535	17	17,552

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「サービス・開発等」に含めていた一部事業について、事業化の見込みがたったことにより管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示していません。